

令和7年度町民税・県民税の計算方法

1 町民税・県民税の納税義務者  
令和7年1月1日現在、庄内町に居住している人

2 町民税・県民税の非課税者  
(1) 令和7年1月1日現在生活保護法の規定に基づき生活扶助をうけている方

(2) 前年中の合計所得金額が135万円以下の障害者、未成年者(※)、ひとり親、寡婦の方  
※民法の改正による成人年齢の引き下げに伴い、令和5年度から18歳未満の方が対象となります。

3 均等割非課税者  
前年の合計所得金額が、次の金額以下の人  
ア 本人のみの場合  
39万円  
イ 扶養親族がいる場合  
29万円×(本人+扶養人数)+27万円

4 所得割非課税者  
前年中の総所得金額等が、次の金額以下の人  
ア 本人のみの場合  
45万円  
イ 扶養親族がいる場合  
35万円×(本人+扶養人数)+42万円

5 森林環境税非課税者  
前年の合計所得金額等が、次の金額以下の人  
ア 本人のみの場合  
38万円  
イ 扶養親族がいる場合  
28万円×(本人+扶養人数)+26万8千円

6 町民税・県民税税率表等  
《均等割》 町民税 3,000円  
県民税 2,000円※  
※県民税のうち1,000円は「やまがた緑環境税」です。

《所得割》 町民税 6% 県民税 4%  
※土地建物や株式等の譲渡所得など分離課税分の税率については住民税係までお問い合わせください。

7 町民税・県民税算出方法  
総所得金額①-所得控除合計②=課税総所得金額③  
課税総所得金額③×税率=税額控除前所得割額④  
税額控除前所得割額④-税額控除額⑤=所得割額⑥  
所得割額⑥+均等割額⑦+森林環境税⑧=特別徴収税額⑨  
特別徴収税額⑨-控除不足額⑩=差引納付額

(注) 1 分離課税の所得がある場合は計算方法が異なります。  
2 「税額控除額⑤」は調整控除、配当控除、住宅借入金等特別控除、寄付金税額控除、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。  
3 「控除不足額⑩」は所得割額より控除することができなかった配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除額のことです。

所得控除						
雑損控除	(実質損失額－総所得金額等の合計額×10%)又は(災害関連支出の金額－5万円)のうちいずれか多い方の金額					
医療費控除	医療費控除を選択した方 医療費の実費負担額－補填金－(10万円と総所得金額等×5%のいずれか少ないほうの金額)(限度額200万円) セルフメディケーション税制を選択した方 支払った特定一般用薬品額－補填金－1万2千円					
	社会保険料控除					
生命保険料控除	H24.1.1以降の契約(新契約)	支払金額	控除額			
		～12,000円	全額			
		12,001円～32,000円	支払保険料×1/2+ 6,000円			
		32,001円～56,000円	支払保険料×1/4+14,000円			
	H23.12.31以前の契約(旧契約)	56,001円以上	28,000円			
		～15,000円	全額			
		15,001円～40,000円	支払保険料×1/2+ 7,500円			
		40,001円～70,000円	支払保険料×1/4+17,500円			
地震保険料控除	地震保険料	70,001円以上	35,000円			
		支払金額	控除額			
		～50,000円	支払保険料×1/2			
		50,001円～	25,000円			
	旧長期契約	支払金額	控除額			
		～5,000円	全額			
		5,001円～15,000円	支払保険料×1/2+2,500円			
		15,001円～	10,000円			
地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、限度額25,000円						
納税者本人の所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	障害者控除 (特別障害者の場合) (同居特別障害の場合)	26万円 30万円 53万円	
配偶者	一般	33万円	22万円	11万円	寡婦控除※ひとり親を除く	26万円
配偶者特別控除	所得金額	控除額		ひとり親控除	30万円	
	48万円超 95万円以下	33万円	22万円	11万円	勤労学生控除	26万円
	95万円超 100万円以下	33万円	22万円	11万円	扶養親族 年少 一般 特定 老人 同居老親等 基礎控除	0円 33万円 45万円 38万円 45万円 ※43万円
	100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円		
	105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円		
	110万円超 115万円以下	21万円	14万円	7万円		
	115万円超 120万円以下	16万円	11万円	6万円	※合計所得2,400万円を超える場合調整あり	
	120万円超 125万円以下	11万円	8万円	4万円		
	125万円超 130万円以下	6万円	4万円	2万円		
	130万円超 133万円以下	3万円	2万円	1万円		

● 税額控除(寄附金控除)				
前年中に次に掲げる寄附金を支出し、合計額が2千円を超える場合は、その超える金額の県民税は4%、町民税は6%に相当する金額(総所得金額等の合計額の30%を上限)				
1 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金				
2 山形県共同募金会又は日本赤十字社山形県支部に対する寄附金				
3 所得税法に規定される寄附金控除の対象のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として山形県又は庄内町の条例で定めるもの				
4 特定非営利活動法人に対する寄附金のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として山形県又は庄内町の条例で定めるもの				
ただし、1の寄附金が2千円を超える場合は、以下の式により得られる額の県民税は5分の2、町民税は5分の3に相当する金額を、上記基本控除に加算した額				
(都道府県・市区町村に対する寄附金の合計額)－2千円× (100%－10%(基本分)－所得税の税率)				
※ただし、住民税所得割の20%を特例控除の上限額				

● 税額控除(調整控除)					
合計課税所得金額が200万円以下の者 次の①と②のいずれか小さい額の5%(県民税2%、町民税3%)に相当する金額 ① 下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合において、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額 ② 合計課税所得金額					
合計課税所得金額が200万円超の者 ①の金額から②の金額を控除した金額(5万円を下回る(マイナスを含む。))場合は5万円)の5%(県民税2%、町民税3%)に相当する金額 ① 下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合において、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額 ② 合計課税所得金額から200万円を控除した金額					
控 除 の 種 類	金 額	控 除 の 種 類	金 額		
障害者控除	普通	1万円	扶養控除	一般	5万円
	特別	10万円		特定	18万円
	同居特障	22万円		老人	10万円
寡婦・ひとり親(父)控除	1万円		同居老親	13万円	
ひとり親(母)控除	5万円		勤労学生控除	1万円	
配偶者一般	5万円	配偶者特別控除※	48万円超50万円未満	5万円	
控除※ 老人	10万円		50万円以上55万円未満	3万円	
			基礎控除	5万円	
※所得金額により調整あり					

● 税額控除(配当控除)				
課税総所得金額		1,000万円以下の部分		1,000万円超の部分
種類		町民税	県民税	町民税
利益の配当等		1.6%	1.2%	0.8%
証券投資信託等	外貨建等証券投資信託以外	0.8%	0.6%	0.4%
	外貨建等証券投資信託	0.4%	0.3%	0.2%

● 税額控除(住宅借入金等特別税額控除)				
平成22年度分から令和20年度分までの住民税(所得割)の納税義務者が、次の①及び②の要件を満たす場合には、所得税で控除しきれなかった住宅借入金等特別控除額と前年分の所得税の課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額の合計に5%を乗じた金額(97,500円を限度(注)とする。)とのいずれか小さい金額が住民税額から控除される。(地方附則5の4の2)				
① 平成21年から令和7年までの間に居住の用に供して住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合において、所得税額から控除しきれない住宅借入金等特別控除額があること				
② 控除を受けようとする年度分の個人住民税の申告書又は前年分の所得税の確定申告書に住宅借入金等特別控除額の控除に関する事項の記載があること(前年分の所得税の年末調整で住宅借入金等特別控除の適用を受けている場合を含む。)				
(注) 平成26年4月から令和3年までの間に居住の用に供し、かつ、住宅の取得等に係る対価の額又は費用の額に含まれる消費税等の税率が8%又は10%の場合及び新型コロナウイルス特法における特別特例取得の場合は、課税総所得金額等の合計額に7%を乗じた金額(136,500円を限度)となる。				
町民税	3/5	県民税	2/5	

● 税額控除(配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)		
区 分	町民税	県民税
配当割又は株式等譲渡所得割	3/5	2/5